

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月18日

上場会社名 株式会社 ツ ガ ミ

上場取引所 東 大

コード番号 6101

(URL <http://www.tsugami.co.jp>)

本社所在都道府県
東京都

代表者 役職名 取締役 社長執行役員 氏名 西嶋 尚生

問合せ先責任者 役職名 上席執行役員 管理本部 部長 氏名 早崎 敬二 TEL(03)3808-1711

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	34,006	36.0	5,282	58.9	5,363	51.3
17年3月期	25,004	25.1	3,323	208.6	3,545	175.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	5,530	95.3	71.38	70.81	26.2	16.7	15.8
17年3月期	2,832	-	35.02	34.99	15.4	13.5	14.2

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 18年3月期 76,947,117株 17年3月期 80,041,933株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	36,827	23,272	63.2	306.53
17年3月期	27,539	18,986	68.9	243.41

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 75,920,099株 17年3月期 78,002,925株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,551	1,020	1,845	2,796
17年3月期	4,109	558	1,637	4,112

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,000	2,650	1,550
通期	35,000	5,500	3,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 42円15銭

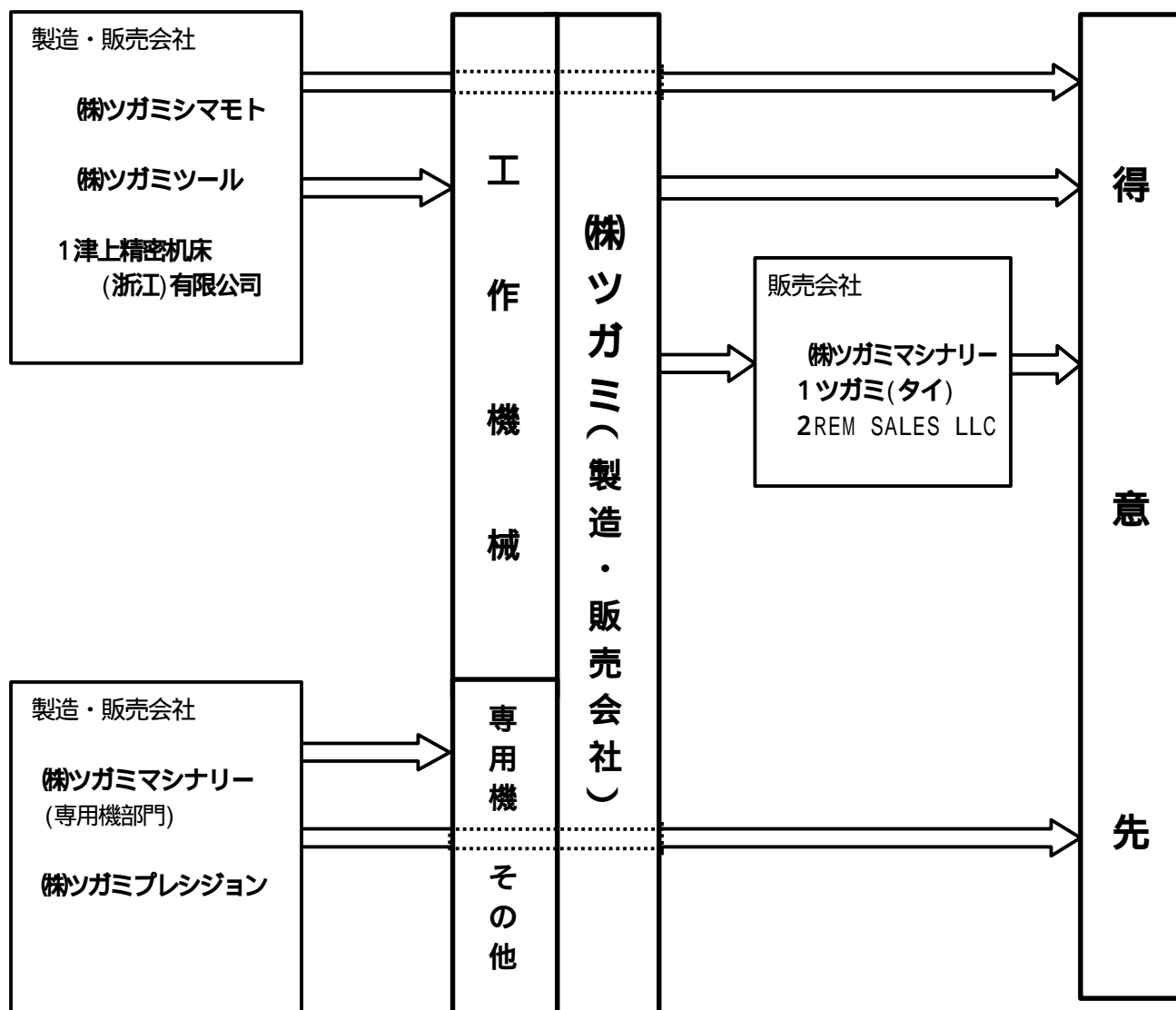
上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、自動旋盤、研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤、その他の工作機械等の製造販売を主な内容とし、更に各企業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ(主要企業)の事業系統図は、以下のとおりであります。



➡ 製品・部品の流れ

無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社
- 2 関連会社で持分法非適用会社

保守、修理等サービス部門

株ツガミマシナリー
1 ツガミ(タイ)
株ツガミ総合サービス

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来培ってきた精密技術を基礎に市場のニーズを絶えず先取りし、新しい価値の創造を通じ、社会に貢献することを経営の基本に置いております。

このような基本方針により、お客様のご要望に合致した「高精度」「高速」「高剛性」の製品を提供することに努力いたしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は今後とも、時代の変化に対応した開発投資を積極的に行い、競争力の一層の強化、経営の効率化に引き続き取り組むことにより、企業グループの総合力を高め、株主の皆様へ利益還元を図ることが基本と考えております。

従って、企業体質の強化を図るとともに、安定配当を確保すべく、全社を挙げて努力して参る所存であります。

3. 中長期的経営戦略と対処すべき課題

当社は、中長期的経営戦略として、以下の重点課題に対し積極的に取り組んで参ります。

(1) 成長分野を狙った新製品の投入

今後、設備投資意欲が旺盛な成長分野、例えばIT化の進む自動車向け製品、電機業界のFDB、小型モーター、通信分野および医療分野における高精度の小型部品加工を狙い、高度化するお客様の要求に十分応えられる新製品の開発に全力で取り組んで参ります。

(2) 成長地域に適合した戦略

今後高い成長が期待でき、設備投資が活発なアジア市場の拡販を図って参ります。

特に、工作機械の世界需要の最大規模となる可能性が高い中国市場へ最適の製品をタイムリーに提供できるよう生産・販売・サービスの拠点を強化し、本格的に活動を開始しております。

東南アジア市場には、タイ現地法人を拡充し、サービスの充実に努めて参ります。

(3) 経営の効率化と顧客満足度の向上

企業グループとしての総合力を高めるため、関係会社も含め営業・生産・管理体制の一体化と高効率経営を図って参ります。

長岡、信州、中国の新工場の建設と生産子会社も含めた生産能力増強投資により新生産体制がスタートしましたが、今後は増強された生産設備の稼働率の向上を図り投資効果を最大限引き出すよう努めて参ります。

また、引き続きお客様のニーズに合致した新製品の提供とサービスの充実に努め、常に顧客満足度の向上を目指す経営に全力で取り組んで参ります。

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな増加、企業業績の改善による民間設備投資の増加、輸出の拡大により、着実に景気回復が続いております。

工作機械業界におきましても、好調な自動車関連産業をはじめ、一般機械、IT関連と幅広い業種で生産能力増強の設備投資が行われ、工作機械業界全体の受注は増加基調にあります。

このような状況の下で、当社は長年培った精密加工のノウハウをもとに、更に高度化する自動車関連、IT関連及びその他業界のニーズに応える精密加工機械を引き続き提供すると共に、新製品CNC高精度自動旋盤C15、CNC精密自動旋盤BE12、BE18、BM16E、CNC精密円筒研削盤G30FBを市場に投入して参りました。

これらの新製品を中心に、国内外の展示会への出品、直接ユーザーへのPR等、販促活動を積極的に行って参りました。

体制面でも、中越地震を機に長岡、信州、中国の新工場建設と生産子会社も含めた設備投資により生産能力の増強を図りました。また、アフターサービス部門の整備・拡充にも努めました。

[連結業績]

売上高につきましては、前年同期比36.0%増の34,006百万円となりました。

国内売上は前年同期比24.7%増の20,461百万円と好調に推移し、輸出につきましても、アジア地区での販売が拡大した結果、輸出額は前年同期比57.7%増の13,545百万円となりました。また、輸出比率は39.8%となりました。

工作機械事業の売上高は、前年同期比38.2%増の29,096百万円となりました。機種別の売上高につきましては、主力の自動旋盤は自動車関連が順調に伸び、IT関連も堅調な結果、前年同期比32.2%増の18,725百万円となりました。研削盤の売上高も、自動旋盤と同様に自動車関連が伸び、前年同期比57.4%増の4,922百万円となりました。マシニングセンタの売上高は、前年同期比81.5%増の2,820百万円となり、転造盤・ラップ盤の売上高は、前年同期比11.0%減の1,228百万円となりました。

専用機その他の事業の売上高は、前年同期比24.5%増の4,909百万円となりました。

当期の損益につきましては、売上高の増加に加え、生産能力増強を活かした内製化への取り組み、一層の効率化やコストダウンの推進の結果、営業利益は前年同期比58.9%増の5,282百万円、経常利益は前年同期比51.3%増の5,363百万円、当期純利益は前年同期比95.3%増の5,530百万円となりました。

[個別業績]

当期の売上高は前年同期比36.7%増の33,262百万円となり、経常利益は前年同期比58.5%増の5,016百万円、当期純利益は前年同期比101.3%増の5,333百万円となりました。

(2) 次期の見通し

自動車、IT関連、電機等の成長分野を狙った新製品の投入と、中国、東南アジア等の成長地域に適合した戦略を展開すると共に、経営の効率化、生産性の向上及び顧客満足度の向上に努めて参ります。

・平成19年3月期の連結通期業績見通し

	中間期	通期
売上高	17,000百万円	35,000百万円
経常利益	2,650百万円	5,500百万円
当期純利益	1,550百万円	3,200百万円

・平成19年3月期の個別通期業績見通し

	中間期	通期
売上高	16,600百万円	34,200百万円
経常利益	2,450百万円	5,100百万円
当期純利益	1,450百万円	3,000百万円

[利益分配について]

上記の業績見通し及び前述の利益分配に関する基本方針に従い、次期配当金につきましては、年間配当として1株当たり8円を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,315百万円減少し2,796百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,551百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益6,850百万円、減価償却費580百万円、仕入債務の増加2,468百万円等により資金が増加し、売上債権の増加3,878百万円、たな卸資産の増加2,464百万円により資金が減少し、有形固定資産売却益2,430百万円等を控除調整した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1,020百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2,972百万円、有形固定資産の売却による収入2,112百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、1,845百万円の減少となりました。これは自己株式の取得による支出1,381百万円および配当金の支払による支出464百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	72.2	70.6	68.9	63.2
時価ベースの自己資本比率(%)	40.1	96.9	126.3	195.6
債務償還年数(年)	0.4	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	95.12	226.26	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

将来の事象に係る記載に関する注意

本資料に記載されている業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記載されている次期の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

比較連結貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

資 産 の 部					
科 目	当連結会計年度末 (H18.3.31)		前連結会計年度末 (H17.3.31)		比較増減
		%		%	
流 動 資 産	(26,394)	71.7	(20,497)	74.4	(5,897)
現 金 及 び 預 金	2,846		4,152		1,305
受取手形及び売掛金	14,389		10,511		3,878
た な 卸 資 産	7,934		5,839		2,095
繰 延 税 金 資 産	416		-		416
そ の 他	886		78		807
貸 倒 引 当 金	78		83		4
固 定 資 産	(10,432)	28.3	(7,042)	25.6	(3,390)
有形固定資産	[7,036]	19.1	[4,779]	17.4	[2,256]
建 物 及 び 構 築 物	4,260		2,373		1,887
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,874		1,385		488
土 地	642		800		157
そ の 他	257		219		38
無形固定資産	[17]	0.0	[21]	0.1	[4]
投資その他の資産	[3,378]	9.2	[2,241]	8.1	[1,137]
投 資 有 価 証 券	2,627		1,619		1,008
関 係 会 社 出 資 金	658		503		154
そ の 他	92		118		25
資 産 合 計	36,827	100.0	27,539	100.0	9,287

比較連結貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

負債、少数株主持分及び資本の部					
科目	当連結会計年度末 (H18.3.31)		前連結会計年度末 (H17.3.31)		比較増減
		%		%	
流動負債	(12,168)	33.0	(7,646)	27.8	(4,522)
支払手形及び買掛金	8,974		6,506		2,468
未払法人税等	1,760		142		1,617
未払消費税等	37		22		15
賞与引当金	371		311		60
その他	1,024		663		360
固定負債	(1,386)	3.8	(906)	3.3	(479)
退職給付引当金	695		648		46
役員退職慰労引当金	41		77		35
繰延税金負債	552		122		429
その他	95		57		38
負債合計	13,555	36.8	8,552	31.1	5,002
少数株主持分	-	-	-	-	-
資本金	10,599	28.8	10,599	38.5	-
資本剰余金	8,011	21.7	8,013	29.1	2
利益剰余金	7,871	21.4	2,834	10.3	5,037
その他有価証券評価差額金	805	2.2	179	0.6	626
自己株式	4,015	10.9	2,639	9.6	1,375
資本合計	23,272	63.2	18,986	68.9	4,285
負債、少数株主持分 及び資本合計	36,827	100.0	27,539	100.0	9,287

比較連結損益計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)		前連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)		比較増減
		%		%	
売 上 高	34,006	100.0	25,004	100.0	9,002
売 上 原 価	25,507	75.0	18,806	75.2	6,701
売 上 総 利 益	8,499	25.0	6,198	24.8	2,300
販売費及び一般管理費	3,216	9.5	2,874	11.5	342
営 業 利 益	5,282	15.5	3,323	13.3	1,958
営業外収益	(161)	0.5	(264)	1.1	(102)
受取利息及び配当金	30		29		1
その他の営業外収益	131		235		103
営業外費用	(81)	0.2	(42)	0.2	(38)
支 払 利 息	0		0		0
その他の営業外費用	81		42		38
経 常 利 益	5,363	15.8	3,545	14.2	1,817
特 別 利 益	(2,588)	7.6	(2)	0.0	(2,586)
固定資産売却益	2,430		2		2,427
投資有価証券売却益	54		-		54
貸倒引当金戻入益	7		-		7
その他の特別利益	96		-		96
特 別 損 失	(1,101)	3.3	(614)	2.5	(487)
固定資産除売却損	728		4		723
移 設 費 用	154		-		154
たな卸資産除却損	93		97		3
たな卸資産評価損	12		5		7
投資有価証券評価損	19		44		24
地震災害損失	-		460		460
その他の特別損失	93		2		90
税金等調整前当期純利益	6,850	20.1	2,933	11.7	3,916
法人税、住民税及び事業税	1,735	5.1	94	0.4	1,641
法人税等調整額	416	1.3	7	0.0	423
少数株主利益()	-	-	0	0.0	0
当 期 純 利 益	5,530	16.3	2,832	11.3	2,698

比較連結剰余金計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)	前連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)	比較増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	8,013	9,126	1,113
資本剰余金減少高	(2)	(1,113)	(1,111)
その他資本剰余金取崩高	2	1,113	1,111
資本剰余金期末残高	8,011	8,013	2
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,834	989	3,824
利益剰余金増加高	(5,530)	(3,985)	(1,545)
欠損金補填額	-	1,113	1,113
連結子会社増加に伴う増加高	-	39	39
当期純利益	5,530	2,832	2,698
利益剰余金減少高	(493)	(160)	(332)
配当金	464	158	305
役員賞与	29	-	29
連結子会社減少による利益剰余金減少高	-	2	2
利益剰余金期末残高	7,871	2,834	5,037

比較連結キャッシュ・フロー計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (H17.4.1~H18.3.31)	前連結会計年度 (H16.4.1~H17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,850	2,933
減価償却費	580	572
連結調整勘定償却額	-	130
投資有価証券評価損	19	44
たな卸資産除却損	93	97
地震災害損失	-	460
貸倒引当金の増減額(減少:)	4	143
退職給付引当金の増減額(減少:)	46	11
受取利息及び受取配当金	30	29
支払利息	0	0
投資有価証券売却益	54	-
有形固定資産売却益	2,430	2
有形固定資産除売却損	728	4
売上債権の増減額(増加:)	3,878	180
たな卸資産の増減額(増加:)	2,464	675
仕入債務の増減額(減少:)	2,468	992
役員賞与の支払額	29	-
その他	281	340
小計	2,177	4,295
利息及び配当金の受取額	30	29
利息の支払額	0	0
地震災害損失による支払額	103	166
建物解体による支払額	191	-
設備移設による支払額	154	-
法人税等の支払額	206	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,551	4,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	40
定期預金の払戻による収入	40	40
投資有価証券の取得による支出	62	4
投資有価証券の売却による収入	149	-
有形固定資産の取得による支出	2,972	194
有形固定資産の売却による収入	2,112	29
連結子会社株式追加取得による支出	-	2
非連結子会社への出資による支出	159	111
関連会社への出資による支出	-	209
貸付けによる支出	123	52
貸付金の回収による収入	54	1
その他	10	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,020	558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	1,381	1,478
配当金の支払額	464	158
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,845	1,637
現金及び現金同等物の増加又は減少額	1,315	1,913
現金及び現金同等物期首残高	4,112	2,195
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	3
現金及び現金同等物期末残高	2,796	4,112

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社 (株)ツガミマシナリー
(株)ツガミシマモト
(株)ツガミツール
(株)ツガミプレジジョン
(株)ツガミ総合サービス

非連結子会社 2社 ツガミ(タイ) 津上精密机床(浙江)有限公司

非連結子会社2社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 0社

持分法非適用会社 4社 持分法の範囲に係る重要性の原則を適用
(非連結子会社 2社を含む)

持分法適用外の非連結子会社(ツガミ(タイ)、津上精密机床(浙江)有限公司)及び関連会社(REMSALES LLC、(株)ファスナー工販)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 10年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,180百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

一部の子会社については、役員の退職により支給する役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。

(追加情報)

平成17年4月15日開催の取締役会において当社は取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。

これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度末の固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払金額は49百万円であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,973百万円	13,547百万円
2.非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式)	16百万円	10百万円
3.受取手形割引高	-百万円	-百万円
輸出受取手形割引高	2,406	1,520
4.受取手形裏書譲渡高	65百万円	47百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給料諸手当	767百万円	735百万円
貸倒引当金繰入額	3	10
賞与引当金繰入額	209	168
退職給付費用	83	118
役員退職慰労引当金繰入額	21	77
技術研究費	511	172
賃借料	141	130
保険料	118	131
2.研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	511百万円	172百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,846百万円	4,152百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50	40
現金及び現金同等物	2,796	4,112

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	36百万円	97百万円
賞与引当金否認	151	126
退職給付引当金否認	282	247
投資有価証券評価損否認	380	372
たな卸資産評価損否認	24	51
減損損失否認	214	215
未払事業税否認	150	-
繰越欠損金	-	1,127
その他	148	149
繰延税金資産小計	1,389	2,389
評価性引当額	972	2,389
繰延税金資産合計	416	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	552百万円	122百万円
繰延税金負債合計	552	122
繰延税金負債の純額	552	122

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった

主な項目の内訳

法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	21.0	38.1
住民税均等割	0.3	0.8
試験研究費特別控除	0.7	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.3	3.5

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株 式	1,210	2,568	1,357
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	1,210	2,568	1,357
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株 式	0	0	-
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	0	0	-
合 計		1,210	2,568	1,357

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
149	54	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	43

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について19百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株 式	1,046	1,350	304
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	1,046	1,350	304
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株 式	197	195	2
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	197	195	2
合 計		1,243	1,545	301

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について44百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	62

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	工作機械事業	専用機その他の事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	29,096	4,909	34,006	-	34,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	29,096	4,909	34,006	(-)	34,006
営業費用	24,108	4,009	28,118	605	28,723
営業利益	4,987	899	5,887	(605)	5,282
.資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,829	4,442	31,272	5,554	36,827
減価償却費	436	104	540	39	580
資本的支出	2,874	659	3,533	-	3,533

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	工作機械事業	専用機その他の事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	21,059	3,945	25,004	-	25,004
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	21,059	3,945	25,004	(-)	25,004
営業費用	17,623	3,209	20,833	847	21,680
営業利益	3,435	735	4,170	(847)	3,323
.資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	18,411	2,833	21,245	6,293	27,539
減価償却費	401	98	499	72	572
資本的支出	243	106	349	-	349

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械事業..... CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、
 転造盤、ラップ盤

(2) 専用機その他の事業..... 専用機、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は847百万円及び605百万円であり、その主なものは当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,293百万円及び5,554百万円であり、その主なものは当社本社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	10,682	2,272	589	-	13,545
連結売上高					34,006
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.4	6.7	1.7	-	39.8

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	5,769	1,944	875	-	8,589
連結売上高					25,004
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.1	7.8	3.5	-	34.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) ア ジ ア.....台湾、タイ、香港、シンガポール、中国
 (2) ア メ リ カ.....アメリカ合衆国
 (3) ヨ ー ロ ッ パ.....ドイツ、スイス、イタリア
 (4) その他の地域.....ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)退職給付債務	2,491百万円	2,572百万円
(2)年金資産	262	169
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	2,228	2,403
(4)会計基準変更時差異の未処理額	1,261	1,401
(5)未認識数理計算上の差異	271	353
(6)未認識過去勤務債務	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	695	648
(8)前払年金費用	-	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)	695	648

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付費用	388百万円	388百万円
(1)勤務費用	131	147
(2)利息費用	35	48
(3)期待運用収益(減算)	2	2
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	139	139
(5)数理計算上の差異の費用処理額	84	55

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)割引率	1.5%	1.5%
(2)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4)過去勤務債務の処理年数	-	-
(5)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(6)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

比較連結販売実績

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

事業の種類別		当連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)		前連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)		比較増減	
			%		%		%
工 作 機 械 事 業	自動旋盤	18,725	55.1	14,163	56.7	4,562	32.2
	研削盤	4,922	14.5	3,127	12.5	1,795	57.4
	マシニングセンタ	2,820	8.3	1,554	6.2	1,266	81.5
	転造盤・ラップ盤	1,228	3.6	1,379	5.5	151	11.0
	その他	1,400	4.1	835	3.3	564	67.6
	計	29,096	85.6	21,059	84.2	8,037	38.2
専用機その他の事業		4,909	14.4	3,945	15.8	964	24.5
合計		34,006	100.0	25,004	100.0	9,002	36.0
(うち輸出)		(13,545)	(39.8)	(8,589)	(34.4)	(4,955)	(57.7)